

令和 3 年度松原市公営企業会計
決算 審査 意見 書

松 監 第 2 8 号
令和 4 年 9 月 9 日

松原市長 澤井 宏文 様

松原市監査委員 川西 修
松原市監査委員 平野 良子

令和 3 年度松原市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 3 年度松原市水道事業会計決算書など及び下水道事業会計決算書などについて審査した結果、次のとおり意見を提出する。

I 審査の対象

令和3年度 松原市水道事業会計決算

令和3年度 松原市下水道事業会計決算

II 審査の期間

令和4年7月29日から令和4年9月9日まで

III 審査の概要

審査にあたっては、決算報告書、財務諸表などの決算書類が地方公営企業法その他関係法令の規定に準拠して作成されているか、企業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているか、決算計数が正確であるかなどについて、必要に応じ関係職員に説明を求めるなどして実施した。

IV 審査結果

審査に付された決算諸表、決算附属書類は、地方公営企業法などの関係法令の規定に準拠して作成され、計数は正確で、当年度の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。

<注>

1. 本文及び各表における単位は、金額については(円)、構成比率・前年度対比については(%)、(△)は減額を示す。

比率は原則として小数点以下第3位を四捨五入し、小数点第2位で表示したため合計と内訳の計が一致しない場合があるほか、構成比などは100%となるよう内訳で端数調整を行っている場合がある。また、千円単位で表示しているものは端数処理により、合計と内訳の計、増減額などが一致しない場合がある。

水道事業会計

1. 決算総括

当年度の業務量は、給水戸数が前年度より 1,054 戸増の 58,693 戸となり、総配水量は前年度より 13 万 5,206 m³減の 1,196 万 1,291 m³となった。そのうち総有収水量は前年度より 21 万 1,154 m³減の 1,171 万 9,039 m³で、有収率は前年度より 0.66 ポイント減の 97.97%となっている。

建設改良事業については、継続事業である府道堺港大堀線下における基幹管路の耐震化事業を完了し、浄・配水場施設整備事業として、丹南浄水場次亜注入設備更新工事を実施、また、天美東地区などにおいて、配水管布設改良工事を実施した。

決算の実績について、当年度営業収益が、前年度より 3 億 318 万 8,309 円増の 19 億 9,129 万 9,224 円となった。主な要因は、コロナ禍での住民生活や経済活動の支援策として実施した基本料金無料化の終了により、水道料金収入などの給水収益で 3 億 565 万 6,487 円の増となったことなどによるものである。

営業費用では、原水及び浄水費や減価償却費の増により、前年度より 4,846 万 8,231 円増の 21 億 3,625 万 4,131 円となり、営業損益では 1 億 4,495 万 4,907 円の営業損失となった。営業外利益を合わせた経常利益は、2 億 4,547 万 1,478 円（前年度は 555 万 1,626 円）で、当年度純利益も同様に 2 億 4,547 万 1,478 円となり、前年度繰越利益剰余金 26 億 7,298 万 216 円及び利益剰余金のうち建設改良積立金の取崩し額であるその他未処分利益剰余金変動額 1 億 5,591 万 1,612 円を加えた当年度未処分利益剰余金として 30 億 7,436 万 3,306 円を計上した。その結果、財務状況や経営指標において、健全な事業運営が行われていると言える。

以上のことから、現状としては水道事業にあっては良好な経営状態を維持しているが、今後は、人口減に伴う料金収入の減少及び老朽化する施設の更新などが想定されており、水道事業の経営環境は厳しさを増していくことが予想される。

水道は市民生活に不可欠で重要なライフラインであり、安全・安心で良質な水を安定的に供給することが水道事業の使命である。

そのためにも、本市の水道事業の将来像とその実現に向けた方策を取りまとめた松原市新水道ビジョンなどを着実に実行することで、より一層の合理的・効率的な事業運営を構築し、事業の基盤強化を図る必要がある。また、松原市が取り組んでいる定住人口獲得や企業誘致に繋がる新たなまちづくりを推進し、新規の水道利用者の獲得にも取り組んでいかなければならない。

これからも、現状に甘んじることなく、財政収支を十分考慮し、引き続き将来にわたって良質な水道サービスを安定的に提供されることに努められたい。

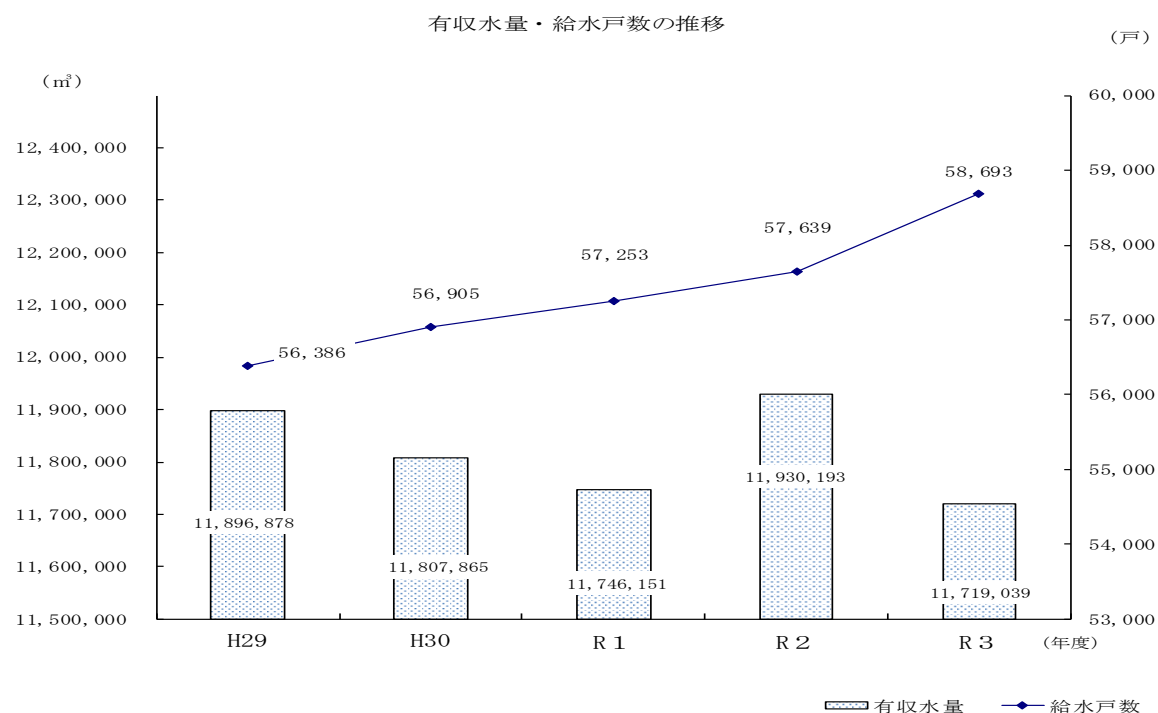
2. 業務実績について

項目	年度	令和3年度	令和2年度	増・減(△)
総人口(人)		117,313	118,357	△ 1,044
給水人口(人)		117,313	118,357	△ 1,044
普及率(%)		100.00	100.00	0
給水戸数(戸)		58,693	57,639	1,054
総配水量(m ³)		11,961,291	12,096,497	△ 135,206
総有収水量(m ³)		11,719,039	11,930,193	△ 211,154
有収率(%)		97.97	98.63	△ 0.66
施設利用率(%)		58.00	58.66	△ 0.66
負荷率(%)		89.18	89.02	0.16
最大稼働率(%)		65.04	65.89	△ 0.85

当年度は、前年度に比較し給水人口で1,044人減の11万7,313人、給水戸数で1,054戸増の5万8,693戸、総有収水量で21万1,154m³減の1,171万9,039m³、有収率で0.66ポイント減の97.97%となっている。

また、施設能力に対する施設の利用状況を見る指標となる施設利用率は前年度より0.66ポイント減の58.00%、負荷率は0.16ポイント増の89.18%、最大稼働率は0.85ポイント減の65.04%で、これらの指数は次のような関係にある。

(参考) 施設利用率 (1日平均配水量/1日配水能力) = 負荷率 (1日平均配水量/1日最大配水量) × 最大稼働率 (1日最大配水量/1日配水能力)



3. 予算執行状況について

(1) 業務の予定量

当年度の業務の予定量と実績量との比較は、次表のとおりである。

項 目	予 定 量	実 績 量	比 率(%)
給 水 戸 数 (戸)	58,614	58,693	100.13
総 配 水 量 (m ³)	12,487,000	11,961,291	95.79
一 日 平 均 配 水 量 (m ³)	34,211	32,771	95.79
主要な建設改良事業(千円)	782,625	437,403	55.89

(2) 収益的収入及び支出

収 入

(税込み額)

科 目 \ 区 分	予 算 額	決 算 額	増・減(△)
水 道 事 業 収 益	2,632,800,000	2,592,744,861	△ 40,055,139
営 業 収 益	2,259,029,000	2,189,495,161	△ 69,533,839
営 業 外 収 益	373,771,000	403,249,700	29,478,700

収益的収入は、水道事業収益として予算額 26 億 3,280 万円に対し、決算額 25 億 9,274 万 4,861 円（収入率 98.48%）で、予算額に比べ 4,005 万 5,139 円の減となっている。これは主に営業収益の減が影響したことによるものである。

支 出

(税込み額)

科 目 \ 区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額
水 道 事 業 費 用	2,473,100,000	2,310,963,452	162,136,548
営 業 費 用	2,415,167,000	2,265,071,681	150,095,319
営 業 外 費 用	52,853,000	45,891,771	6,961,229
特 別 損 失	80,000	0	80,000
予 備 費	5,000,000	0	5,000,000

収益的支出は、水道事業費用として予算額 24 億 7,310 万円に対し、決算額 23 億 1,096 万 3,452 円（執行率 93.44%）で、不用額は 1 億 6,213 万 6,548 円となっている。

不用額の主なものは、営業費用の原水及び浄水費、給水費及び業務費などである。

(3) 資本的収入及び支出

収入

(税込み額)

科目	区分	予 算 額	決 算 額	増・減 (△)
資本的収入		31,300,000	13,337,600	△ 17,962,400
国庫(府)補助金		4,500,000	4,500,000	0
工事負担金		22,800,000	4,837,600	△ 17,962,400
他会計負担金		4,000,000	4,000,000	0

資本的収入は、予算額 3,130 万円に対して、決算額 1,333 万 7,600 円（収入率 42.61%）で、予算額に比べ 1,796 万 2,400 円の減となっている。これは工事負担金の減によるものである。

支出

(税込み額)

科目	区分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
資本的支出		1,549,318,700	795,926,570	101,840,000	651,552,130
建設改良費		782,624,700	437,403,138	101,840,000	243,381,562
施設費		18,286,000	10,116,918	0	8,169,082
企業債償還金		46,923,000	46,921,969	0	1,031
長期貸付金		700,000,000	300,000,000	0	400,000,000
国庫(府)補助金返還金		1,485,000	1,484,545	0	455

資本的支出は、予算額 15 億 4,931 万 8,700 円に対して、決算額 7 億 9,592 万 6,570 円（執行率 51.37%）で、翌年度繰越額 1 億 184 万円を差し引くと不用額は 6 億 5,155 万 2,130 円となっている。

建設改良費の主なものとしては、継続事業である府道堺港大堀線下における基幹管路の耐震化事業の完了、浄・配水場施設整備事業として、丹南浄水場次亜注入設備更新工事の実施及び天美東地区などにおいて配水管布設改良工事の実施などである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 7 億 8,258 万 8,970 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,579 万 5,685 円、当年度分損益勘定留保資金 3 億 3,326 万 5,232 円及び建設改良積立金 4 億 1,352 万 8,053 円で補てんされている。

4. 経営成績（損益計算書）について

（1）前年度との比較

科 目	年 度		増・減（△）
	金 額		
	令和3年度	令和2年度	
営 業 収 益	1,991,299,224	1,688,110,915	303,188,309
営 業 費 用	2,136,254,131	2,087,785,900	48,468,231
営 業 利 益（△損失）	△ 144,954,907	△ 399,674,985	254,720,078
営 業 外 収 益	396,260,995	412,188,482	△ 15,927,487
営 業 外 費 用	5,834,610	6,961,871	△ 1,127,261
経 常 利 益（△損失）	245,471,478	5,551,626	239,919,852
当年度純利益（△損失）	245,471,478	5,551,626	239,919,852
前年度繰越利益剰余金	2,672,980,216	2,667,428,590	5,551,626
その他未処分利益 剰余金変動額	155,911,612	208,303,575	△ 52,391,963
当年度未処分利益剰余金	3,074,363,306	2,881,283,791	193,079,515

当年度の営業収益は19億9,129万9,224円で、前年度より3億318万8,309円（17.96%）の増となり、営業費用は21億3,625万4,131円で、前年度より4,846万8,231円（2.32%）の増となったもので、収支においては1億4,495万4,907円の営業損失となった。

営業外利益を合わせた経常収支においては2億4,547万1,478円の経常利益となり、当年度純利益も同額の2億4,547万1,478円（前年度555万1,626円）となり、利益剰余金のうち建設改良積立金の取崩し額であるその他未処分利益剰余金変動額1億5,591万1,612円を加えた当年度未処分利益剰余金は30億7,436万3,306円を計上した。

①収益の状況

科 目 \ 年 度	金 額		増・減(△)	前 年 度 比
	令和3年度	令和2年度		
営 業 収 益	1,991,299,224	1,688,110,915	303,188,309	117.96
給 水 収 益	1,972,481,815	1,666,825,328	305,656,487	118.34
水 道 料 金	1,923,145,583	1,618,156,414	304,989,169	118.85
メーター使用料	49,336,232	48,668,914	667,318	101.37
受託工事収益	13,689,000	15,524,500	△ 1,835,500	88.18
給水工事収入	8,503,000	10,563,000	△ 2,060,000	80.50
手 数 料	5,186,000	4,961,500	224,500	104.52
その他営業収益	5,128,409	5,761,087	△ 632,678	89.02

科 目 \ 年 度	金 額		増・減(△)	前 年 度 比
	令和3年度	令和2年度		
営 業 外 収 益	396,260,995	412,188,482	△ 15,927,487	96.14
受 取 利 息	1,560,210	2,343,864	△ 783,654	66.57
一 般 会 計 補 助 金	902,000	27,669,392	△ 26,767,392	3.26
分 担 金	69,530,000	63,180,000	6,350,000	110.05
長 期 前 受 金 戻 入	319,677,867	316,777,971	2,899,896	100.92
雑 収 益	4,590,918	2,217,255	2,373,663	207.05

営業収益については、前年度より3億318万8,309円(17.96%)の増となった。

これは、令和2年7月から実施していた新型コロナウイルス感染症対策による水道基本料金の無料化が令和3年4月に終了したことにより、給水収益が増加し、3億565万6,487円(18.34%)の増となったものである。

営業外収益については、前年度より1,592万7,487円(3.86%)減の3億9,626万995円となった。その主な要因は、一般会計補助金で2,676万7,392円(96.74%)の減によるものである。これは、救急告示医療機関の新型コロナウイルス感染症対策による負担増大に対する経営支援として、水道料金の減額措置実施分に対する一般会計からの国の地方創生臨時交付金を財源とした補助が終了したことによるものである。

②費用の状況

科 目 \ 年 度	金 額		増・減(△)	前年度対比
	令和3年度	令和2年度		
営 業 費 用	2,136,254,131	2,087,785,900	48,468,231	102.32
原水及び浄水費	889,143,085	858,943,560	30,199,525	103.52
配 水 費	136,940,170	139,479,851	△ 2,539,681	98.18
給 水 費	181,261,291	197,025,260	△ 15,763,969	92.00
受 託 工 事 費	7,134,843	8,260,687	△ 1,125,844	86.37
業 務 費	148,595,166	136,631,383	11,963,783	108.76
総 係 費	121,134,788	125,766,522	△ 4,631,734	96.32
減 価 償 却 費	629,475,374	603,826,408	25,648,966	104.25
資 産 減 耗 費	22,569,414	17,852,229	4,717,185	126.42
科 目 \ 年 度	金 額		増・減(△)	前年度対比
	令和3年度	令和2年度		
営 業 外 費 用	5,834,610	6,961,871	△ 1,127,261	83.81
支払利息及び企業債取扱諸費	4,870,039	5,875,526	△ 1,005,487	82.89
雑 支 出	964,571	1,086,345	△ 121,774	88.79

営業費用については、前年度より4,846万8,231円(2.32%)の増となった。

その主な要因としては、給水費1,576万3,969円(8.00%)の減に対して、原水及び浄水費3,019万9,525円(3.52%)及び減価償却費2,564万8,966円(4.25%)の増となったことによるものである。

営業外費用については、前年度より112万7,261円(16.19%)減の583万4,610円となった。また、給水原価に係る費用の内訳を見たものが次表で、当年度の費用小計は前年度より4,865万4,848円(2.33%)増の21億3,405万5,587円となり、1m³当たりの給水原価は前年度に比べ6円57銭増の154円82銭となっている。

受託工事費などを加えた水道事業費用合計は、前年度より4,734万970円(2.26%)増の21億4,208万8,741円である。

科 目	令和3年度		令和2年度		増・減(△)	前 年 度 比
	金 額	給水原価	金 額	給水原価		
職員給与費	169,951,749	14.51	176,194,202	14.77	△ 6,242,453	96.46
(うち退職給付費)	(28,169,000)	(2.40)	(32,244,000)	(2.70)	△ 4,075,000	87.36
受水費	861,143,472	73.48	830,393,916	69.60	30,749,556	103.70
減価償却費	629,475,374	53.71	603,826,408	50.61	25,648,966	104.25
企業債利息	4,870,039	0.42	5,875,526	0.49	△ 1,005,487	82.89
動力費	23,336,115	1.99	19,042,362	1.60	4,293,753	122.55
委託料	250,829,762	21.40	270,944,370	22.71	△ 20,114,608	92.58
資産減耗費	22,569,414	1.93	17,852,229	1.50	4,717,185	126.42
路面復旧費	35,013,000	2.99	28,175,600	2.36	6,837,400	124.27
薬品費	172,000	0.01	179,200	0.02	△ 7,200	95.98
修繕料	7,753,650	0.66	11,300,710	0.95	△ 3,547,060	68.61
負担金	41,190,383	3.51	38,702,993	3.24	2,487,390	106.43
賃借料	14,823,228	1.26	18,072,383	1.51	△ 3,249,155	82.02
工事請負費	58,777,000	5.02	25,818,000	2.16	32,959,000	227.66
その他	14,150,401	1.21	39,022,840	3.27	△ 24,872,439	36.26
費用小計	2,134,055,587	182.10	2,085,400,739	174.79	48,654,848	102.33
受託工事費	7,134,843	-	8,260,687	-	△ 1,125,844	86.37
材料及び不用品 売却原価	898,311	-	1,086,345	-	△ 188,034	82.69
経常費用	2,142,088,741	-	2,094,747,771	-	47,340,970	102.26
水道事業費用合計	2,142,088,741	-	2,094,747,771	-	47,340,970	102.26

長期前受金戻入	△ 319,677,867	△ 27.28	△ 316,777,971	△ 26.55	△ 2,899,896	100.92
控除後費用合計 (長期前受金戻入を除く)	1,814,377,720	154.82	1,768,622,768	148.25	45,754,952	102.59

当年度の1 m³当たりの給水差益は、給水原価154円82銭と供給単価168円31銭の差額の13円49銭となり、前年度に比べて22円3銭の増となっている。

(1 m³あたり)

項 目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
給水原価	154円82銭	148円25銭	151円58銭	142円31銭	145円93銭
供給単価	168円31銭	139円71銭	173円18銭	172円98銭	173円76銭
給水差益	13円49銭	△8円54銭	21円60銭	30円67銭	27円83銭

※算出方法・給水原価…経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋付帯事業費＋長期前受金戻入) / 総有収水量

・供給単価…給水収益 / 総有収水量

・給水差益…供給単価－給水原価

(2) 営業収益の分析について

① 総収支比率、営業収支比率

年 度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
総 収 支 比 率 (%) (総収益/総費用) ×100	111.46	100.27	115.57	120.87	119.51
営 業 収 支 比 率 (%) 営業収益-受託工事収益 営業費用-受託工事費用 ×100	92.88	80.43	98.06	103.47	101.29

総収支比率及び営業収支比率は、総収益と総費用及び営業収益などと営業費用などを比較したもので、100%を超える部分について利益があることを示し、この比率が高いほど経営状態は良好と言える。

当年度においては、営業収益の増により、総収支比率が前年度より 11.19 ポイント増の 111.46%となっている。令和2年7月から実施していた新型コロナウイルス感染症対策による水道基本料金の無料化が令和3年4月に終了したことにより、給水収益が増加し、営業収支比率は前年度より 12.45 ポイント増の 92.88%となっている。

② 経営資本営業利益率

年 度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
経 営 資 本 営 業 利 益 率 (%) (営業利益/経営資本) ×100	△ 0.72	△ 1.92	△ 0.17	0.33	0.13
経 営 資 本 回 転 率 (回) 営業収益/経営資本	0.10	0.08	0.10	0.10	0.10
営 業 収 益 営 業 利 益 率 (%) (営業利益/営業収益) ×100	△ 7.28	△ 23.68	△ 1.73	3.45	1.34

※経営資本(期首期末平均) = 資産合計 - 建設仮勘定 - 投資

※経営資本営業利益率 = 経営資本回転率 × 営業収益営業利益率

経営資本営業利益率は、経営活動のための投下資本がどれだけの利益を上げたかを示すもので、当年度の比率は前年度に比べ 1.2 ポイント増の△0.72%となっている。

経営資本回転率は、経営資本に対する営業収益の割合であり、期間中に経営資本の何倍の収益があったかを示すもので、当年度の比率は前年度に比べ 0.02 ポイント増の 0.10 となっている。

営業収益営業利益率は、営業利益の営業収益に対する割合であり、この比率が高いほど効率の良い経営がなされているとされている。当年度の比率は前年度に比べ 16.4 ポイント増の△7.28%となっている。

5. 資産状況（貸借対照表）について

（1）前年度との比較

科目	年度		増・減(△)	前年度 対比
	令和3年度	令和2年度		
	金額	金額		
固定資産	17,854,188,423	17,757,363,751	96,824,672	100.55
有形固定資産	16,245,089,855	16,435,313,727	△ 190,223,872	98.84
無形固定資産	309,098,568	322,050,024	△ 12,951,456	95.98
投資その他の資産	1,300,000,000	1,000,000,000	300,000,000	130.00
流動資産	3,587,936,195	3,709,450,336	△ 121,514,141	96.72
現金預金	3,167,800,660	3,081,720,549	86,080,111	102.79
未収金	230,644,575	201,294,294	29,350,281	114.58
貯蔵品	3,628,310	4,507,330	△ 879,020	80.50
短期貸付金	148,132,650	421,928,163	△ 273,795,513	35.11
前払金	37,730,000	0	37,730,000	皆増
資産合計	21,442,124,618	21,466,814,087	△ 24,689,469	99.88

当年度の資産総額合計は、前年度より 2,468 万 9,469 円 (0.12%) 減の 214 億 4,212 万 4,618 円で、内訳として固定資産で 9,682 万 4,672 円 (0.55%) 増の 178 億 5,418 万 8,423 円、流動資産で 1 億 2,151 万 4,141 円 (3.28%) 減の 35 億 8,793 万 6,195 円となっている。

固定資産が前年度より増加した要因については、投資その他の資産において、下水道事業会計へ新たに長期貸付金として 3 億円を支出したことなどによるものである。

また、有形固定資産については、構築物の建設仮勘定からの振替分や配水管布設改良工事などによる増が 3 億 5,603 万 854 円となった一方で、老朽管の取替による除却に伴う減価償却費などで 5,017 万 6,855 円の減となっており、その他の有形固定資産に係る減価償却費影響分の増減を加味した結果、1 億 9,022 万 3,872 円の減となった。さらに、無形固定資産については、1,295 万 1,456 円の減で、市庁舎 7 階の施設利用権に係る当年度の減価償却分である。

流動資産の 1 億 2,151 万 4,141 円の減については、主に短期貸付金の減などによるものである。

科目	年度	令和3年度	令和2年度	増・減(△)	前年度 対比
		金額	金額		
固定負債		588,318,154	667,071,646	△ 78,753,492	88.19
企業債		382,902,310	430,884,206	△ 47,981,896	88.86
引当金		205,415,844	236,187,440	△ 30,771,596	86.97
退職給付引当金		179,817,041	210,588,637	△ 30,771,596	85.39
修繕引当金		25,598,803	25,598,803	0	100.00
流動負債		626,974,051	544,912,094	82,061,957	115.06
企業債		47,981,896	46,921,969	1,059,927	102.26
未払金		324,258,969	255,333,416	68,925,553	126.99
前受金		34,308,665	32,812,526	1,496,139	104.56
仮受金		0	53,740	△ 53,740	皆減
預り金		200,177,521	189,468,443	10,709,078	105.65
引当金		20,247,000	20,322,000	△ 75,000	99.63
繰延収益		6,838,304,713	7,111,774,125	△ 273,469,412	96.15
長期前受金		14,172,895,664	14,163,861,604	9,034,060	100.06
収益化累計額		△7,334,590,951	△7,052,087,479	△ 282,503,472	104.01
資本金		6,300,900,263	6,092,596,688	208,303,575	103.42
資本金		6,300,900,263	6,092,596,688	208,303,575	103.42
剰余金		7,087,627,437	7,050,459,534	37,167,903	100.53
資本剰余金		3,942,270,489	3,942,270,489	0	100.00
分擔金		1,318,951,148	1,318,951,148	0	100.00
工事負担金		2,503,155,912	2,503,155,912	0	100.00
他会計負担金		120,163,429	120,163,429	0	100.00
利益剰余金		3,145,356,948	3,108,189,045	37,167,903	101.20
減債積立金		70,993,642	70,993,642	0	100.00
建設改良積立金		0	155,911,612	△ 155,911,612	皆減
当年度未処分利益剰余金		3,074,363,306	2,881,283,791	193,079,515	106.70
負債・資本合計		21,442,124,618	21,466,814,087	△ 24,689,469	99.88

当年度の負債・資本合計は前年度より 2,468 万 9,469 円 (0.12%) 減の 214 億 4,212 万 4,618 円で、主な要因としては、固定負債で 7,875 万 3,492 円 (11.81%) 減の 5 億 8,831 万 8,154 円、繰延収益で 2 億 7,346 万 9,412 円 (3.85%) 減の 68 億 3,830 万 4,713 円、資本金で 2 億 830 万 3,575 円 (3.42%) 増の 63 億 90 万 263 円となっていることによるものである。

(2) 財政状況の分析

年度 項目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
自己資本構成比率 (%) 自己資本 総資本(負債+資本) ×100	94.33	94.35	93.52	93.69	93.59
固定資産対長期資本比率 (%) 固定資産 自己資本+固定負債 ×100	85.77	84.87	82.70	79.01	80.08
流動比率 (%) (流動資産/流動負債) ×100	572.26	680.74	596.83	820.67	810.20

(※ 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益)

企業としての経営の安定性を示す指標の自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合であり、この比率が高いほど経営は安定している。固定資産対長期資本比率は、固定資産が自己資本や固定負債などの長期資本及び長期借入金によって調達されているかを示すもので、100%以下であること、かつ低いことが望ましい。

また、企業としての短期流動性（支払能力）を示す指標である流動比率については流動資産よりも流動負債が下回っていれば支払い能力は高く 200%以上が理想とされている。

当年度は、自己資本構成比率で前年度より 0.02 ポイント減の 94.33%、固定資産対長期資本比率で前年度より 0.9 ポイント増の 85.77%、流動比率で前年度より 108.48 ポイント減の 572.26%となっている。

6. キャッシュ・フローの状況

次に、財務諸表などを基に作成したキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。キャッシュ・フローの状況を見ると、業務活動で得た資金 5 億 2,855 万 2,004 円について、投資活動で 3 億 9,554 万 9,924 円、財務活動で 4,692 万 1,969 円を使用した結果、8,608 万 111 円の資金増となった。

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益 2 億 4,547 万 1,478 円、減価償却費 6 億 2,947 万 5,374 円、長期前受金戻入額△3 億 1,967 万 7,867 円を計上したこと及び退職給付引当金の増減額 3,077 万 1,596 円の影響などで 5 億 2,855 万 2,004 円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等△3 億 7,641 万 4,109 円、短期貸付金の回収による収入 4 億 2,192 万 8,163 円、短期貸付金による支出△1 億 4,813 万 2,650 円及び長期貸付金による支出△3 億円を計上したことなどで△3 億 9,554 万 9,924 円となっている。財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費などの財源に充てるための企業債の償還による支出△4,692 万 1,969 円を計上している。

キャッシュ・フローの状況

区 分	令和3年度	令和2年度	増・減 (△)
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	245,471,478	5,551,626	239,919,852
減価償却費	629,475,374	603,826,408	25,648,966
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 769,110	1,030,098	△ 1,799,208
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 30,771,596	31,644,089	△ 62,415,685
賞与引当金の増減額 (△は減少)	202,000	726,000	△ 524,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	35,000	151,000	△ 116,000
長期前受金戻入額	△ 319,677,867	△ 316,777,971	△ 2,899,896
受取利息	△ 1,560,170	△ 2,343,864	783,694
支払利息及び企業債取扱諸費	4,870,039	5,875,526	△ 1,005,487
固定資産除却損等	23,467,725	18,938,574	4,529,151
未収金の増減額 (△は増加)	△ 28,136,388	61,963,414	△ 90,099,802
未払金の増減額 (△は減少)	33,954,891	△ 20,197,547	54,152,438
たな卸資産の増減額 (△は増加)	879,020	573,780	305,240
前払金の増減額 (△は増加)	△ 37,730,000	0	△ 37,730,000
その他流動負債の増減額 (△は減少)	12,151,477	15,395,062	△ 3,243,585
小計	531,861,873	406,356,195	125,505,678
利息の受取額	1,560,170	2,343,864	△ 783,694
利息の支払額	△ 4,870,039	△ 5,875,526	1,005,487
業務活動によるキャッシュ・フロー	528,552,004	402,824,533	125,727,471
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出等	△ 376,414,109	△ 611,044,593	234,630,484
国庫補助金等による収入等	8,553,217	32,270,408	△ 23,717,191
短期貸付金の回収による収入	421,928,163	408,184,264	13,743,899
国庫補助金等返還金による支出	△ 1,484,545	△ 1,333,333	△ 151,212
短期貸付金による支出	△ 148,132,650	△ 421,928,163	273,795,513
長期貸付金による支出	△ 300,000,000	△ 400,000,000	100,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 395,549,924	△ 993,851,417	598,301,493
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 46,921,969	△ 40,178,444	△ 6,743,525
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 46,921,969	△ 40,178,444	△ 6,743,525
資金増減額 (△は減少)	86,080,111	△ 631,205,328	717,285,439
資金期首残高	3,081,720,549	3,712,925,877	△ 631,205,328
資金期末残高	3,167,800,660	3,081,720,549	86,080,111